

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第39期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 ダイコク電機株式会社

【英訳名】 DAIKOKU DENKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栢 森 雅 勝

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区那古野一丁目43番5号

【電話番号】 (052)581-7111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 総務部長 丹 羽 時 重

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区那古野一丁目43番5号

【電話番号】 (052)581-7111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 総務部長 丹 羽 時 重

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	16,510,797	28,100,878	34,483,024
経常利益 (千円)	682,056	2,067,320	356,263
四半期純利益又は当期純損失() (千円)	241,070	1,076,641	342,050
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	234,140	1,088,277	325,308
純資産額 (千円)	26,727,834	26,665,276	26,020,506
総資産額 (千円)	45,049,336	51,039,626	49,015,609
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	16.31	72.83	23.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.2	52.1	52.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,206,313	3,322,700	2,791,417
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	681,807	7,052,303	1,016,404
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,186,409	245,687	465,466
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	14,712,253	9,102,748	13,080,578

回次	第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.86	76.11

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第38期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業生産は持ち直しているものの東日本大震災の影響により雇用情勢や個人消費は依然として厳しい状況が続いております。

当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、震災後の電力供給不足対応として輪番休業を実施した地域もあり、パチンコホールにおいて集客や稼働の減少などが心配されましたが、5月以降に大きな影響はなく、店休時に小規模な設備投資を行う動きも見られる一方で、パチンコ遊技機から好調なパチスロ遊技機への入替が引続き行われました。また、警察庁生活安全局保安課が発出した「広告・宣伝規制の運用方針の見直し」が8月から施行され、イベント実施や情報公開については慎重な動きとなりました。

このような市場環境のなか、情報システム事業におきましては、パチスロ演出に有効な情報公開機器「BiGMO」を中心に、呼び出しランプ「IL-AW」、システムの中核となるホールコンピューティングシステム「C」の提案を推進しました。制御システム事業におきましては、開発業務の効率向上と品質厳守を追求し、遊技機のソフト、ハードの企画提案に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高281億円（前年同四半期比70.2%増）、営業利益21億18百万円（同245.7%増）、経常利益20億67百万円（同203.1%増）、四半期純利益10億76百万円（同346.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(情報システム事業)

当事業の第2四半期連結累計期間は、MIRAI GATEネットワークを活用したホール支援サービス「C スタンダード」の拡大を推進し、パチンコ遊技機からパチスロ遊技機への入替の拡大にあわせ情報公開機器「BIGMO」の導入をはかることで、ホールコンピューティングシステム「C」の導入にも繋がりました。

この結果、当事業の売上高は115億53百万円（前年同四半期比1.5%増）、セグメント利益は17億65百万円（同9.7%減）となりました。

(制御システム事業)

当事業の第2四半期連結累計期間は、パチンコ遊技機市場は、震災による半導体供給への影響もあり販売台数が減少いたしました。当事業は機種の評価が高く販売台数が増加しました。また、下半期に予定していました機種が第2四半期の販売となったこともあり、好調な業績となりました。

この結果、当事業の売上高は160億16百万円（前年同四半期比270.9%増）、セグメント利益は14億35百万円（前年同四半期セグメント損失4億88百万円）となりました。

(アミューズメントコンテンツ事業)

当事業の第2四半期連結累計期間は、コンシューマゲームにおいて、前連結会計年度に受託した大型案件を中心に開発を行いました。

この結果、当事業の売上高は5億36百万円（前年同四半期比34.2%減）、セグメント損失は1億10百万円（前年同四半期セグメント利益41百万円）となりました。

（注）セグメントの業績の金額は、セグメント間取引が含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間に比べ22億63百万円増加の39億77百万円の支出となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により得られた資金は、33億22百万円（前年同四半期は12億6百万円の支出）となりました。その主な内容は、前年同四半期と比べ営業成績の好調を受けて売上債権の計上が大きくなり資金は減少しましたが、同様に仕入債務の計上が大きくなったこと、前連結会計年度末計上のたな卸資産が当第2四半期連結累計期間において販売されたこと等により資金は増加しました。また、税金等調整前四半期純利益が大幅に増加したこと、及び法人税の支払が減少したことも資金が増加した要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、70億52百万円（前年同四半期は6億81百万円の収入）となりました。その主な内容は、前年同四半期と比べ定期預金の預入が大きくなったこと、新社屋建設に伴う有形固定資産の取得による支出が大きかったことにより資金は減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は、前年同四半期に比べ9億40百万円の減少の2億45百万円となりました。その主な内容は、前年同四半期と比べ借入金の増加と配当金の支払いが小さかったことにより使用した資金は減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は25億65百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、制御システム事業の販売の実績が著しく変動いたしました。その事情及び内容については、「(1) 業績の状況」をご覧ください。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	セグメントの名称	設備の内容	完成年月
ダイコク電機株式会社 本社	情報システム事業 制御システム事業 全社	本社ビルの建設	平成23年4月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,747,000
計	66,747,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,783,900	14,783,900	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は、 100株であります。
計	14,783,900	14,783,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日 ～平成23年9月30日	-	14,783,900	-	674,000	-	680,008

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
栢森 健	名古屋市東区	1,772	11.98
栢森雅勝	名古屋市名東区	1,586	10.72
栢森寿恵	愛知県春日井市	1,108	7.50
公益財団法人 栢森情報科学振興財団	名古屋市中村区那古野1丁目4番5号	750	5.07
栢森秀行	愛知県春日井市	739	4.99
栢森新治	名古屋市千種区	737	4.98
栢森美智子	名古屋市千種区	626	4.23
ステート ストリート バンク ア ンド トラストカンパニー (常任代理人香港上海銀行 東京 支店カストディ業務部)	BOSTON MASSACHUSETTS 02101 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	507	3.43
栢森 啓	愛知県春日井市	420	2.84
メロン バンク トリーティー ク ライアーツ オムニバス (常任代理人株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	346	2.34
計		8,593	58.12

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,781,000	147,810	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	14,783,900	-	-
総株主の議決権	-	147,810	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株が含まれています。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイコク電機株式会社	名古屋市中村区那古野1丁目 43番5号	300	-	300	0.0
計	-	300	-	300	0.0

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,080,578	15,102,748
受取手形及び売掛金	8,341,400	11,748,525
有価証券	40,000	10,000
商品及び製品	3,995,074	3,167,762
仕掛品	948,938	238,039
原材料及び貯蔵品	2,645,029	1,969,863
繰延税金資産	109,726	28,373
その他	1,419,409	735,397
貸倒引当金	30,874	37,012
流動資産合計	31,549,283	32,963,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,842,281	4,561,835
土地	4,389,713	4,297,515
その他(純額)	2,589,136	1,547,744
有形固定資産合計	9,821,132	10,407,095
無形固定資産		
ソフトウェア	1,746,335	1,595,154
その他	138,422	137,695
無形固定資産合計	1,884,757	1,732,850
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,343,117	2,565,379
投資不動産(純額)	891,981	885,505
長期預金	600,000	600,000
その他	2,138,629	2,100,341
貸倒引当金	213,291	215,242
投資その他の資産合計	5,760,436	5,935,984
固定資産合計	17,466,326	18,075,929
資産合計	49,015,609	51,039,626

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,196,475	12,384,575
短期借入金	5,325,000	5,825,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	400,000
未払法人税等	753,854	1,068,607
役員賞与引当金	43,328	82,786
その他	3,004,789	2,473,480
流動負債合計	20,723,447	22,234,448
固定負債		
長期借入金	1,600,000	1,400,000
退職給付引当金	128,978	154,838
役員退職慰労引当金	344,546	356,238
その他	198,129	228,824
固定負債合計	2,271,655	2,139,901
負債合計	22,995,103	24,374,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,000	674,000
資本剰余金	680,008	680,008
利益剰余金	24,596,191	25,229,325
自己株式	628	628
株主資本合計	25,949,571	26,582,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,013	4,190
その他の包括利益累計額合計	4,013	4,190
少数株主持分	66,921	78,380
純資産合計	26,020,506	26,665,276
負債純資産合計	49,015,609	51,039,626

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	16,510,797	28,100,878
売上原価	10,698,380	18,988,379
売上総利益	5,812,417	9,112,499
延払販売未実現利益戻入	7,576	925
延払販売未実現利益控除	-	-
差引売上総利益	5,819,993	9,113,424
販売費及び一般管理費	5,207,233	6,995,170
営業利益	612,760	2,118,253
営業外収益		
受取利息	14,671	6,259
受取配当金	5,446	5,458
不動産賃貸料	40,191	36,926
その他	60,912	52,016
営業外収益合計	121,222	100,660
営業外費用		
支払利息	24,283	25,051
支払手数料	-	102,000
その他	27,643	24,541
営業外費用合計	51,927	151,593
経常利益	682,056	2,067,320
特別利益		
固定資産売却益	1,666	1,896
貸倒引当金戻入額	3,915	-
その他	1,206	-
特別利益合計	6,788	1,896
特別損失		
固定資産売却損	4,235	9,759
固定資産除却損	18,374	72,036
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29,615	-
その他	654	-
特別損失合計	52,879	81,795
税金等調整前四半期純利益	635,965	1,987,422
法人税、住民税及び事業税	593,906	1,040,349
法人税等調整額	192,568	141,028
法人税等合計	401,337	899,320
少数株主損益調整前四半期純利益	234,628	1,088,101
少数株主利益又は少数株主損失()	6,441	11,459
四半期純利益	241,070	1,076,641

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	234,628	1,088,101
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	488	176
その他の包括利益合計	488	176
四半期包括利益	234,140	1,088,277
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	240,582	1,076,818
少数株主に係る四半期包括利益	6,441	11,459

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	635,965	1,987,422
減価償却費	695,866	881,100
貸倒引当金の増減額（は減少）	7,149	8,088
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	16,573	11,691
受取利息及び受取配当金	20,118	11,717
支払利息	24,283	25,051
持分法による投資損益（は益）	3,369	5,130
その他の営業外損益（は益）	29,334	71,947
固定資産除却損	18,374	72,036
その他	35,799	11,236
売上債権の増減額（は増加）	3,424,385	3,407,124
たな卸資産の増減額（は増加）	585,751	2,198,816
仕入債務の増減額（は減少）	2,371,908	1,188,100
その他の資産の増減額（は増加）	838,272	830,127
その他の負債の増減額（は減少）	398,652	180,507
小計	596,692	4,052,413
利息及び配当金の受取額	20,803	12,267
利息の支払額	23,502	24,690
法人税等の支払額	1,800,306	717,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,206,313	3,322,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	30,000
投資有価証券の取得による支出	-	19,999
有形固定資産の取得による支出	738,986	1,691,644
無形固定資産の取得による支出	380,045	344,449
有形固定資産の売却による収入	145	89,160
資産除去債務の履行による支出	-	59,000
定期預金の預入による支出	-	6,000,000
定期預金の払戻による収入	1,800,000	1,000,000
会員権の売却による収入	6,857	-
敷金及び保証金の回収による収入	2,159	84,729
その他	8,321	141,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	681,807	7,052,303
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	100,000	500,000
長期借入金の返済による支出	200,000	200,000
自己株式の取得による支出	94	-
支払手数料の支出	-	102,000
配当金の支払額	886,315	443,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,186,409	245,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,449	2,540
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,714,365	3,977,829
現金及び現金同等物の期首残高	16,426,618	13,080,578
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,712,253	9,102,748

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(連結納税制度の適用) 第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
保証債務 連結財務諸表提出会社は、リースにより製品を販売する顧客のリース契約に関して、一部買取保証を行っております。その保証額は117,578千円であります。	保証債務 連結財務諸表提出会社は、リースにより製品を販売する顧客のリース契約に関して、一部買取保証を行っております。その保証額は154,258千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。
給与・雑給 1,020,344千円	給与・雑給 1,003,806千円
役員賞与引当金繰入額 47,955千円	役員賞与引当金繰入額 82,786千円
役員退職慰労引当金繰入額 16,573千円	役員退職慰労引当金繰入額 21,691千円
研究開発費 1,121,901千円	研究開発費 2,565,239千円
	貸倒引当金繰入額 10,119千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金 15,712,253千円	現金及び預金 15,102,748千円
計 15,712,253千円	計 15,102,748千円
預入期間が3か月超の定期預金 1,000,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 6,000,000千円
現金及び現金同等物 14,712,253千円	現金及び現金同等物 9,102,748千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	887,022	60	平成22年3月31日	平成22年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	147,836	10	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	443,507	30	平成23年3月31日	平成23年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月24日 取締役会	普通株式	147,835	10	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報システム事業	制御システム事業	アミューズメント コンテンツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,377,661	4,317,825	815,310	16,510,797	-	16,510,797
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,189	361	-	2,551	2,551	-
計	11,379,850	4,318,187	815,310	16,513,348	2,551	16,510,797
セグメント利益又は損失()	1,954,552	488,283	41,105	1,507,373	894,613	612,760

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 894,613千円には、セグメント間取引消去714千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 895,327千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報システム事業	制御システム事業	アミューズメント コンテンツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,552,212	16,015,994	532,671	28,100,878	-	28,100,878
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,564	432	3,408	5,405	5,405	-
計	11,553,777	16,016,426	536,079	28,106,283	5,405	28,100,878
セグメント利益又は損失()	1,765,782	1,435,996	110,627	3,091,151	972,897	2,118,253

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 972,897千円には、セグメント間取引消去8,165千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 981,063千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円31銭	72円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	241,070	1,076,641
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	241,070	1,076,641
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,783	14,783

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第39期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年10月24日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	147百万円
1株当たりの金額	10円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

ダイコク電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 内 和 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 崎 勝 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイコク電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイコク電機株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。